

沖縄への中傷



写真は朝日新聞 12 月 13 日夕刊。「普天間第二小学校のグラウンドに横たわる米軍機の窓枠のような物体、沖縄タイムス提供」

とある。事件後、最初に読んで記事だ。強い憤りを感じたが、標題にも怒りと悲しみを覚える。「苦難の歴史に理解欠く」と題した同紙 22 日社説を紹介したい。

沖縄の長い苦難の歩みと、いまなお直面する厳しい現実への理解を欠いた、あるまじき言動だ。強い憤りを覚える。米軍ヘリの窓が校庭に落ちてきた普天間第二小学校に「やらせだ」「仕方ないだろう」などと、中傷・揶揄する電話が 30 件以上寄せられている。「後から学校を造ったくせに文句を言うな」「沖縄は基地で生活している」。事実を正しく把握しないまま、学校側をののしるものもあるという。今月初め、ヘリの部品が園舎屋上で見つかった同じ宜野湾市の保育園にも「自作自演だ」などの攻撃が相次ぐ。米軍が自らの部品だと認めながら、「飛行中に落ちた可能性は低い」と発表してから始まったという。

改めて確認しておきたい。普天間飛行場は沖縄戦さなかの 1945 年、学校や住宅があった土地を米軍が接收して造成した。戦後、収容所や避難先から戻ってきた住民は、その周辺で暮らすしかなかった。再建された普天間小の児童増に伴い、第二小が 69 年に開校。この頃から本土に展開していたヘリ部隊が移ってきて、騒音、危険度とも激しさを増す。移転計画も一時浮上した。だが市の面積の 4 分の 1 を米軍基地が占めていて適当な用地がなく、地価の高騰もあって断念した。

また、県民総所得に占める基地関連収入の割合は 5%に過ぎず、基地が沖縄の経済発展の足かせになっていることは、数々のデータが裏づけている。中傷電話が無知と偏見によるものであるのは明らかだ。日々の騒音や墜落への恐怖に加え、心ない日本国民から「二次被害」まで受ける。あまりに理不尽な仕打ちではないか。今回だけではない。オスプレイの配備撤回を求めて沖縄の全市町村長らが東京・銀座をデモ行進したとき、「売国奴」との罵声が飛んだ。ヘリパッド建設工事に抗議する住民を、大阪府警の機動隊員は「土人」とさげすんだ。沖縄差別というべき振る舞いが後を絶たない。

嘆かわしいのは、本土の政治家らの認識と対応である。防衛政務官が沖縄の基地負担は重くない旨のうその数字を流す（13 年）。自民党若手議員の会合で、普天間飛行場の成立過程について間違った発言がまかり通る（15 年）。沖縄担当相が土人発言を批判せず、あいまいな態度をとる（16 年）一。誹謗中傷を許さず、正しい情報を発信して偏見の除去に努めるのは、政治を担う者、とりわけ政府・与党の重い責任である。肝に銘じてもらいたい。

(2017 年 12 月 26 日)